

2025 年 2 月 28 日 全 7 頁

Indicators Update

2025 年 1 月 鉱工業生産

生産用機械工業などが振るわず、生産指数は 3 カ月連続で低下

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2025 年 1 月の生産指数は前月比▲1.1%と 3 カ月連続で減少し、コンセンサスと一致した。生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などの生産が振るわなかった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。
- 先行きの生産指数は、横ばい圏で推移するとみている。ただし、シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）は 2025 年半ばには頭打ちとなる見込みであり、半導体関連財が生産指数の上昇をけん引する構図は長くは続かないだろう。また、「トランプ関税 2.0」が仮に実施されれば国内生産の下押し要因となる。追加関税措置の動向には引き続き注意が必要だ。
- 2025 年 3 月 10 日公表予定の 1 月分の景気動向指数は、先行 CI が前月差▲0.6pt の 107.7、一致 CI が同▲0.6pt の 115.8 と予想する。この予測値に基づく、25 年 1 月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表 1：鉱工業指数の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年							2025年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産	▲4.2	+3.1	▲3.3	+1.6	+2.8	▲2.2	▲0.2	▲1.1		
コンセンサス								▲1.1		
DIR予想								▲1.9		
生産予測調査									+5.0	▲2.0
補正值(最頻値)									+2.3	
出荷	▲4.7	+2.7	▲4.1	+2.4	+2.6	▲2.5	+0.2	▲1.5		
在庫	▲0.7	+0.4	▲0.8	+0.1	+0.0	▲1.0	▲0.7	+0.9		
在庫率	+1.7	▲2.4	+5.3	▲3.8	▲0.9	+3.2	▲1.4	+0.3		

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

【生産】生産用機械工業や電子部品・デバイス工業など9業種が前月から低下

2025年1月の生産指数は前月比▲1.1%と3カ月連続で減少し、コンセンサス（Bloomberg調査）と一致した。生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などの生産が振るわなかった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

生産指数を業種別に見ると、15業種中9業種が前月から低下した。生産用機械工業（前月比▲12.3%）では、半導体製造装置（同▲19.4%）や超硬工具（同▲14.5%）などが減産となった。経済産業省「鉱工業出荷内訳表」によると、輸出向けの生産用機械工業は同▲12.1%と大幅に落ち込んだ。半導体製造装置は特に中国向け輸出を中心に減少した。電子部品・デバイス工業（同▲5.4%）では、モス型IC（メモリ）（同▲38.7%）や混成IC（同▲8.4%）などが減産となった。

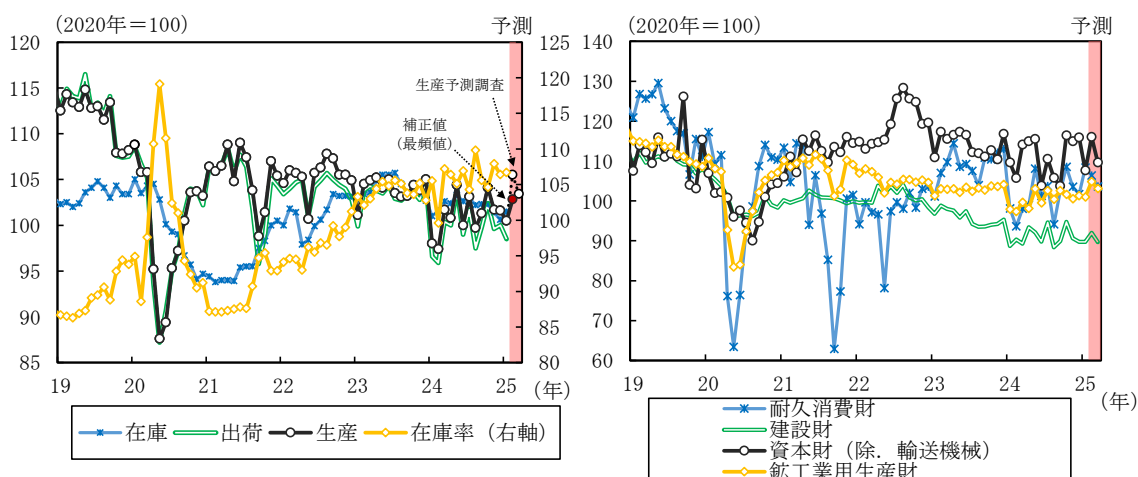
他方、自動車工業（前月比+6.9%）では、普通乗用車（+10.6%）や小型乗用車（同+21.1%）が増産した。小型乗用車については、一部車種で生産が回復したことが押し上げ要因となった。2025年1月の乗用車の新車登録台数（大和総研による季節調整値）も前月から増加しており、この結果とも整合的だ。また、鉄鋼・非鉄金属工業（同+2.3%）では、自動車向けの生産が増加した。

財別では、耐久消費財（前月比+6.5%）と非耐久消費財（同+1.8%）が上昇、資本財（除. 輸送機械）（同▲7.2%）と生産財（同▲0.4%）が低下、建設財（同0.0%）が前月から横ばいとなった。

【出荷・在庫】出荷指数は2カ月ぶりに低下

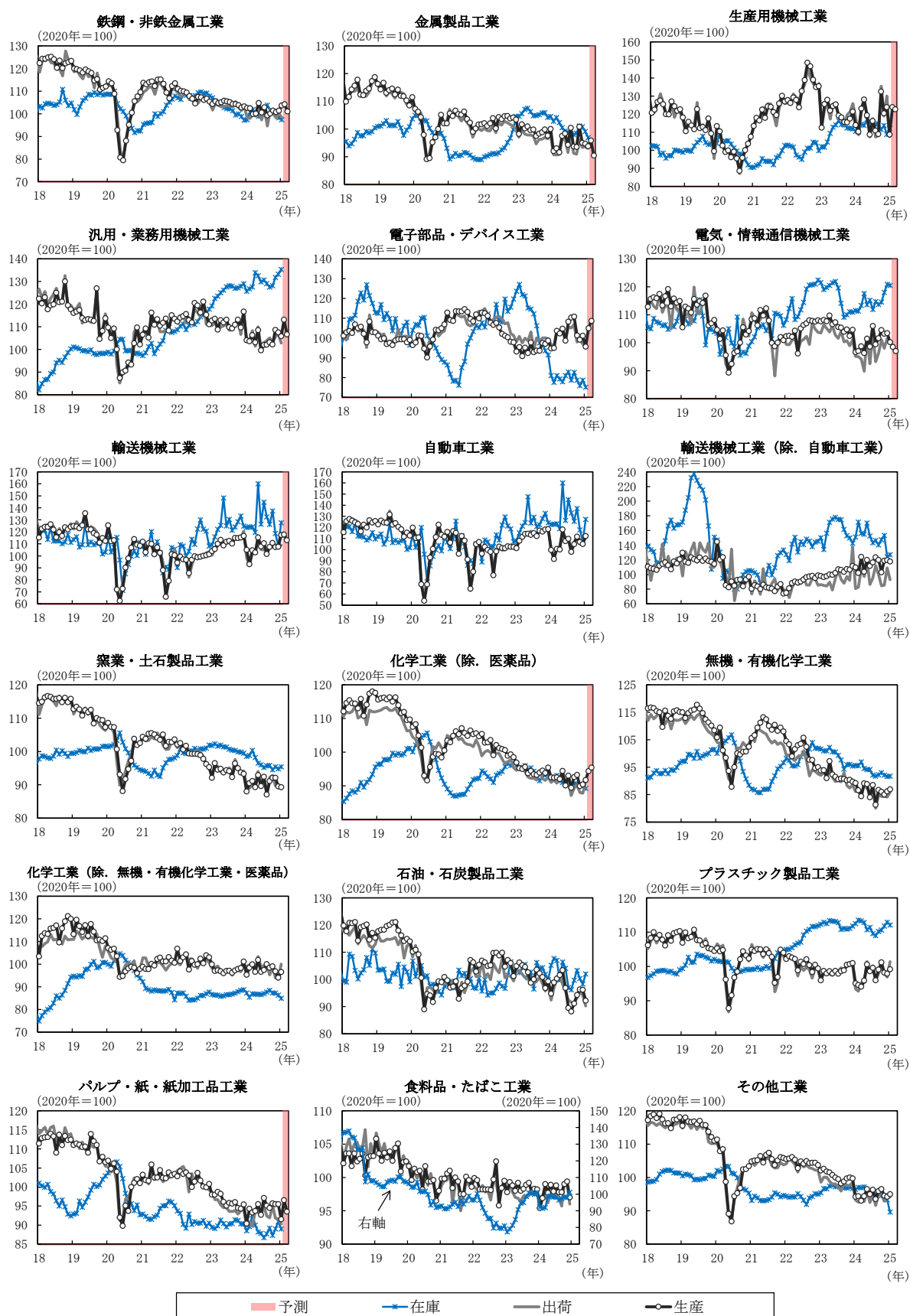
2025年1月の出荷指数は前月比▲1.5%と、2カ月ぶりに低下した。業種別では、生産用機械工業（同▲17.3%）や輸送機械工業（除. 自動車工業）（同▲14.6%）など、15業種中10業種が低下した。財別に見ると、資本財（除. 輸送機械）が低下したが、建設財と非耐久消費財、生産財、耐久消費財は上昇した。在庫指数は同+0.9%、在庫率指数は同+0.3%となった。

図表2：鉱工業の生産・出荷・在庫（左）と財別の生産（右）



(注) 生産指数の予測値（赤色）は、製造工業生産予測指数の補正值。その他シャドー部分の値は、製造工業生産予測調査による。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表3：業種別 生産・出荷・在庫の推移



(注1) 生産指数の予測値は、製造工業生産予測調査。化学工業(除. 医薬品)の予測数値は、化学工業全体の予測数値を使用。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

【先行き】生産指数は横ばい圏で推移する見込みも、「トランプ関税 2.0」の動向には注意が必要

先行きの生産指数は、横ばい圏で推移するとみている。後述するように、国内経済は緩やかな改善基調が続くとみており、生産指数の押し上げ要因となるだろう。また、当面はシリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の増産が期待される。ただし、シリコンサイクルは 2025 年半ばには頭打ちとなる見込みであり、こうした構図は長くは続かないだろう。加えて、海外経済の落ち込みが生産指数の下押し要因となる可能性にも注意が必要だ。

世界半導体販売額¹や半導体製造装置販売高²によると、日本の販売額は前年比でプラスが続いており、足元でも増加基調を維持している。だが、米中対立の動向には注意が必要だ。今後、米国が対中半導体規制を強化すれば、日本も同様の措置を取ることで、日本国内の生産が下押しされる可能性もある。

米トランプ新政権による追加関税措置の動向も先行きの生産指数を左右する。いわゆる「トランプ関税 2.0」では、中国からの全輸入品に対して 10%の追加関税が 2025 年 2 月 4 日に発動された。3 月 4 日からはさらに 10%の追加関税を、メキシコとカナダからの全輸入品に対しては 25%の関税を課す可能性がある。また、トランプ大統領は、アメリカに輸入される鉄鋼・アルミニウム製品に対して 25%の関税を課す大統領令に署名した。同措置は 3 月 12 日に発動される予定であるが、これは日本からの輸出も対象となる。仮にこれらの措置が実施されれば、日本では関税措置対象国や米国向けの中間財出荷の減少が見込まれる³。上述の鉄鋼製品やアルミに加えて、とりわけ自動車や一次金属、情報通信関連財などにおける悪影響が大きいとみられ、関連業種の生産指数の低下に繋がる可能性がある。また、関税措置の実施に伴う海外経済の落ち込みも、生産指数の下押し要因となるだろう。

製造工業生産予測調査によると、2025 年 2 月の生産指数は前月比+5.0%の見込みだ。業種別では 11 業種中 9 業種が上昇する見通しであり、生産用機械工業（同+14.0%）では半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などの増産が見込まれるほか、電子部品・デバイス工業（同+9.7%）などの上昇が見込まれている。もっとも、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）⁴は同+2.3%であり、実際の生産指数が予測値より下振れする可能性には留意が必要だ。2025 年 3 月の生産指数は同▲2.0%となる見通しだ。業種別では 11 業種中 8 業種が低下する見込みだ。輸送機械工業（同▲4.1%）では、車体・自動車部品・その他などの減産が見込まれるほか、汎用・業務用機械工業（同▲5.7%）などの低下が見込まれる。

¹ World Semiconductor Trade Statistics “[Historical Billings Report](#)”

² 日本半導体製造装置協会「[2025 年 1 月度販売高（SEAJ 速報値）日本製半導体製造装置（3 ヶ月平均）](#)」（2025 年 2 月 26 日）

³ 詳細は、秋元虹輝「[『トランプ関税 2.0』による日本経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 18 日）を参照。

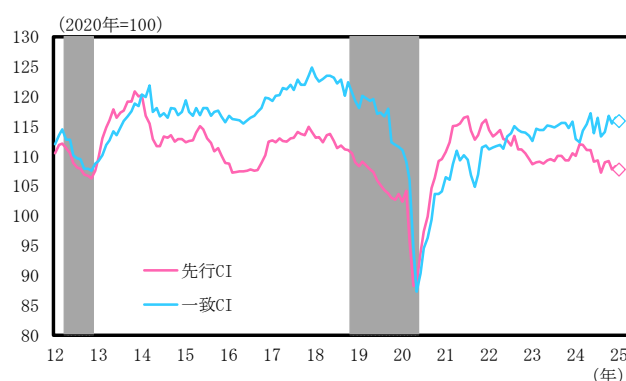
⁴ 生産計画は生産実績よりも上振れした値となることが多いため、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）が公表されている。

【25 年 1 月景気動向指数】先行 CI、一致 CI とともに低下する見込み

鉱工業指数の結果を受けて、2025 年 3 月 10 日に公表予定の 1 月分の景気動向指数は、先行 CI が前月差▲0.6pt の 107.7、一致 CI が同▲0.6pt の 115.8 と予想する（図表 4）。先行 CI では構成指標のうち、最終需要財在庫率指数（逆サイクル）や消費者態度指数、日経商品指数（42 種総合）などが悪化した。一致 CI では構成指標のうち、輸出数量指数や投資財出荷指数（除輸送機械）、生産指数（鉱工業）などが悪化した。この予測値に基づく、25 年 1 月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

先行きの経済は緩やかな改善基調が続くと見ている。2025 年 1-3 月期の実質 GDP は、前期比年率+0.4%（前期比+0.1%）となる見通しだ⁵。輸入が増加に転じることもあり成長率は小幅になるものの、4 四半期連続のプラス成長を見込んでいる。ただし、「トランプ関税 2.0」は当面の最大のリスクであり、政策動向や日本経済への影響を引き続き注視する必要がある。

図表 4：景気動向指数（先行 CI、一致 CI）と基調判断の推移

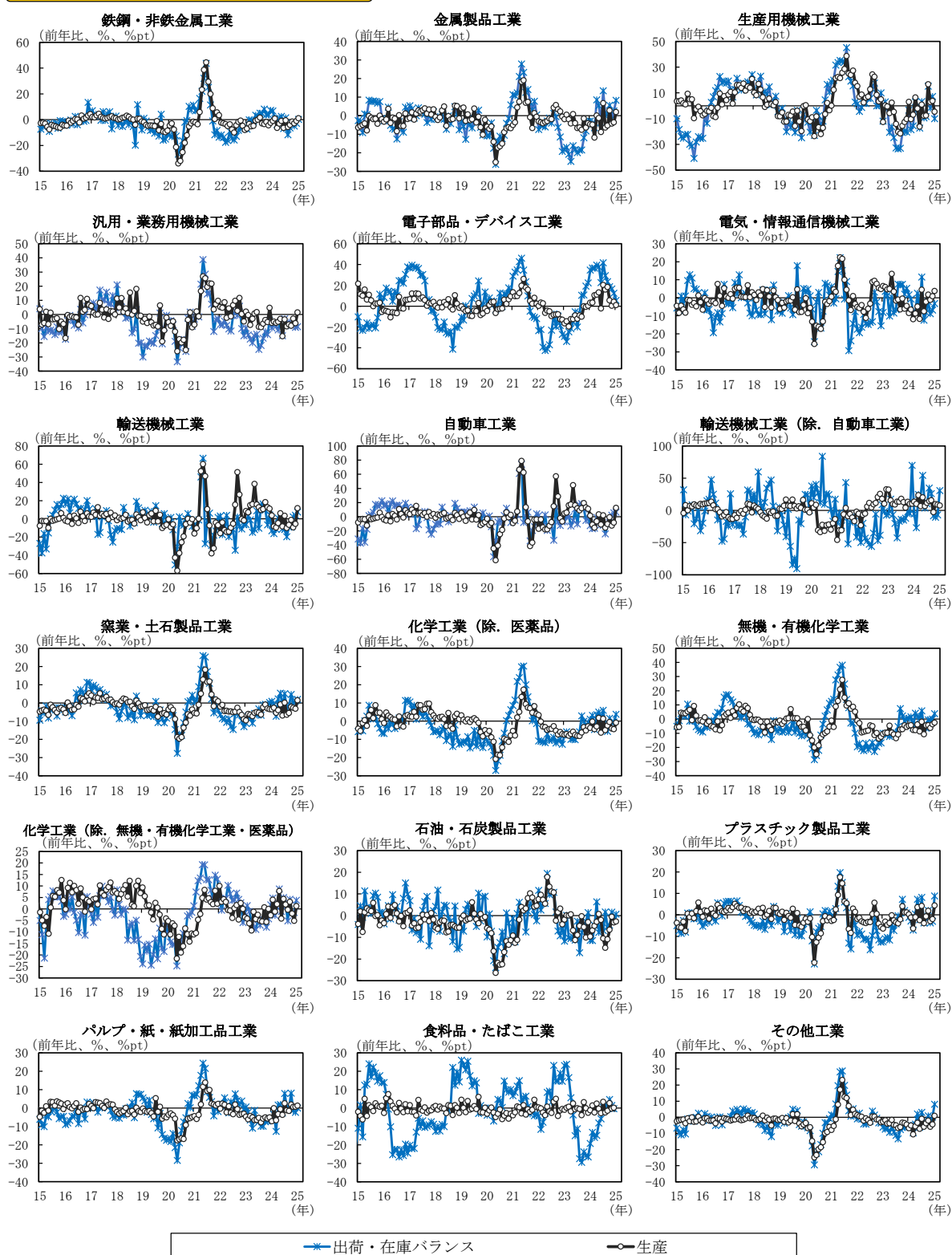


（注）左図の直近は大和総研による予測値。シャドーは景気後退期。
右図の2023年4月以前の基調判断は2015年基準による。2025年1月は大和総研予想。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

	基調判断	基調判断
2024年1月	足踏み	2025年1月 下げ止まり
2月	下方への局面変化	
3月	下方への局面変化	
4月	下方への局面変化	
5月	下げ止まり	
6月	下げ止まり	
7月	下げ止まり	
8月	下げ止まり	
9月	下げ止まり	
10月	下げ止まり	
11月	下げ止まり	
12月	下げ止まり	

⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 224 回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2025 年 2 月 21 日）を参照。

業種別 出荷・在庫バランスと生産



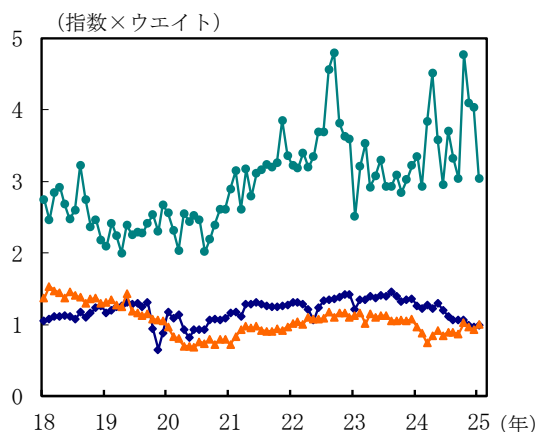
(注1) 出荷・在庫バランス＝出荷前年比－在庫前年比。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

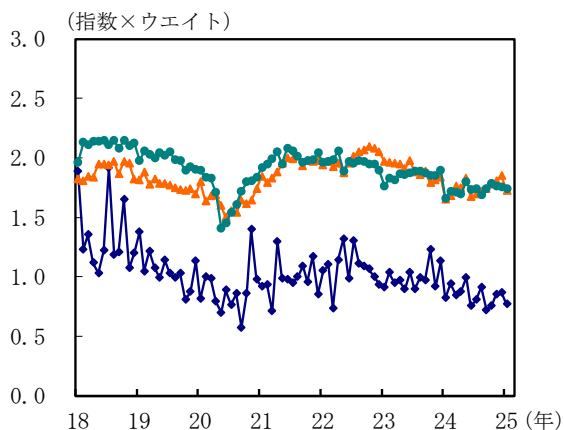
主要産業の生産動向(季節調整値)

生産用機械



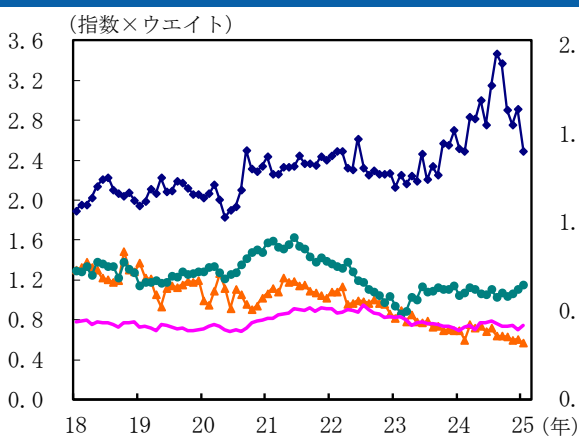
◆建設・鉱山機械
▲金属加工機械
●半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置

汎用・業務用機械



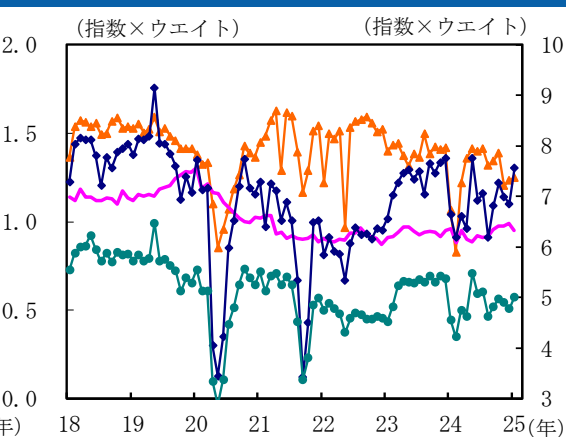
◆ボイラ・原動機
▲ポンプ・圧縮機器
●汎用機械器具部品

電子部品・デバイス



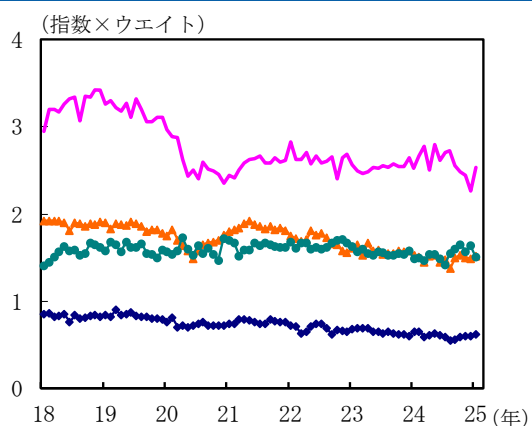
◆集積回路 (IC) ▲電子デバイス
●電子部品 〓電子回路

輸送機械



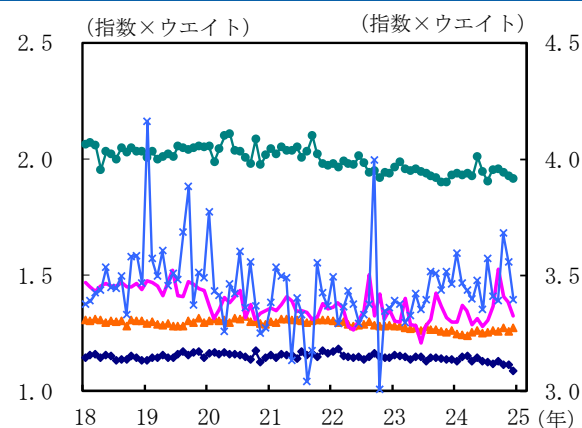
▲トラック
〓船舶・同機関
◆乗用車 (右軸)
●車体・自動車部品 (右軸)

化学



◆石油化学系基礎製品
▲プラスチック
●洗剤・界面活性剤
〓化粧品

食料品・たばこ工業



◆肉加工品 ▲乳製品
●パン・菓子 〓清涼飲料
★酒類 (右軸)

(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成